

会 議 録

会議の名称	令和7年度 第3回 所沢市地域福祉推進委員会
開催日時	令和8年1月30日(金) 午後2時00分～午後4時04分
開催場所	こどもと福祉の未来館 多目的室3・4号
出席者の氏名	中島 修(委員長)、赤坂 悦(副委員長)、荒井 由佳子、大倉 美奈子、高橋 祐二、吉田 早苗、村澤 洋、渡邊 雅浩、大島 隆代、高柳 進、小松 君恵、古賀 真美子、田中 保三、納富 信夫
欠席者の氏名	堀 謙作
説明者の職・氏名	地域福祉センター 主査 新井 一也、主任 飯塚 貴之
議 題	<p>1 開会</p> <p>2 議題</p> <p>(1) 第4次所沢市地域福祉計画策定に伴う各種市民意識調査の報告</p> <p>(2) 第4次所沢市地域福祉計画の構成要素について(グループワークを含む)</p> <p>(3) その他</p> <p>1 地域活動・市民活動について</p> <p>3 その他</p> <p>4 閉会</p>
会議資料	<p>資料1 アンケート及びヒアリング結果一覧表</p> <p>資料2 第3次所沢市地域福祉計画の施策の方向性と取組み</p> <p>資料3 全体構成、1～2章たたき台</p> <p>資料 地域ヒアリング結果概要</p> <p>第3回地域福祉推進委員会(スライド)</p> <p>圏域の考え方(スライド)</p> <p>地域福祉計画策定における目標及び施策の方向性(事前送付)</p> <p>孤独孤立・引きこもりに関する市民アンケートのクロス集計について</p> <p>00所沢市地域福祉計画について(スライド)</p>
担当部課名	<p>福祉部 地域福祉センター 電話04(2922)2115</p> <p>越智福祉部長</p> <p>大館福祉部次長</p> <p>木下センター長</p> <p>新井主査</p> <p>伊藤主査</p> <p>飯塚主任</p>

様式第2号

発言者	審議の内容（審議経過・決定事項等）
事務局	<p>1 開 会</p> <p>開会を宣言した。</p> <p>○欠席者の報告 堀委員</p>
中島委員長	<p>2 開会挨拶</p> <p>○傍聴希望者の有無 1名</p> <p>○資料の確認 配付資料を確認した。</p>
事務局	<p>2 議 題</p> <p>（1）第4次所沢市地域福祉計画策定に伴う各種市民意識調査の報告</p> <p>スライド資料により、第3次所沢市地域福祉計画の進捗状況及び所沢市地域福祉計画について報告。</p> <p>【概要】</p> <p>令和6年度実績の【全体の達成率の推移】を83.2%に訂正。指標の達成率を出す際にミスがあった。正しい数値は【コミュニケーションソーシャルワーカーによる地域の実態把握及び支援件数】94.3%、【ボランティア情報配信サービス登録者数】87.9%となる。実際の件数に変更はない。</p> <p>第3次所沢市地域福祉計画の基本施策の達成率として注目していただきたい点として、【3. 地域で活躍する人材の育成】が60.8%、【9. 生活困窮者等への支援】が61.2%と、他と比べて低い結果である。第4次所沢市地域福祉計画についても、これらの項目については、計画し実施する必要がある。</p> <p>地域福祉計画策定の目的として「地域共生社会の実現」が求められている。求められる背景として、①人口が減少する中で、高齢者も働き手として考えていく必要がある、②自助・互助・共助のバランスの変容、人の暮らしの基盤となる「血縁」「地縁」「社縁」の脆弱化、③具体的な問題として、認知症高齢者の増加、不登校・ひきこもりの増加、自治会加入者の減少が挙げられる。</p> <p>第4次所沢市地域福祉計画は、福祉分野の上位計画として位置付けるとともに、社会福祉協議会の計画とは一体的に策定する。また、所沢市総合計画と一貫性を持たせる必要がある。</p> <p>第4次所沢市地域福祉計画をどんな計画とするかでは、各委員会から「誰が読んでも分かりやすい計画に」といった意見があった。「具体的な例を入れる。誰もがイメージしやすい例を入れる」「文章量を削減、文章を減らして読みやすくする」「絵や図を入れる。読んだ人がイメージしやすいようにビジュアルとして入れていく」という3点を意識して策定を進めていきたいと考えている。</p>

<p>中島委員長</p>	<p>資料1により、アンケート及びヒアリング結果について説明。</p> <p>【概要】</p> <p>表にある課題に対して、各調査で、どのような結果で紐づく意見があったかについて一覧にしている。意見が多かった部分は、色付けしている。一部紹介すると①包括的支援体制の整備について、②身近な圏域において総合相談窓口、受け止める職員が必要、③相談連携機能の充実などがある。</p> <p>孤独感をもっている人が、どんな手助けをしてほしいかについては、手助けしてほしいこととして【悩みごと、心配ごとの相談】が20.3%と割合が高い。次いで【平常時の安否確認】【庭の手入れ】が多くなっている。</p> <p>孤立孤独・ひきこもりの人の詳細（性別・年代など）では、孤独感尺度で「ある」と回答した方の状況から【女性】【40歳～49歳】の割合が高い。職業では【会社員・会社役員】、家族構成では【夫婦のみ】の世帯が最も多い。ひきこもりの方の状況については【女性】【70歳以上】【無職】が多い。家族構成は【夫婦のみ】が最も多い。よって、ひきこもりは、高齢の方が多といった点が見えてきた。</p> <p>ひきこもりの方の相談窓口の認知の差については、【地域包括支援センター】が10.5ポイントで、ほかと比較して高くなっている。</p> <p>ひきこもりの家族の方の相談窓口の認知の差について家族の方の認知状況としては【社会福祉協議会】の認知度が少し高い。一方で【保健センター】の認知度が少し低い。</p> <p>ひきこもりの方は近所との交流をどうしたいかについて、狭義の方の近所との関わりについては「近所の人と関わりたくない」が、わずかに高い。</p> <p>補足するが、ひきこもりの出現率として国は2%、所沢市は10%で高い。なぜ所沢市が高いのか見ていくと、どうやら70歳以上の高齢者のひきこもりが多いという点が見えてきた。【地域で活躍する人材の育成】、【生活困窮者への支援】の値が低いことから盛り込む必要があるということだが、高齢者が働くようになり、地域で活動する人が減った。また、コロナで活動する人も減った。時代が変わっている。このあたりを、ぜひ皆さんで考えていただきたい。一方で【生活困窮者支援】の62.5%は、前計画が令和3年、コロナ直後から。つまりコロナの影響で上がった。そこと比べると減っている。だから低くはなると思う。ここが低いのは、そこまで悪くはないと思う。もう一つ考えていただきたいこととして、地域共生社会の説明で「支える側、支えられる側」と双方向であるという説明があった。令和5年の認知症基本法で「認知症の社会参加、働けるように。」とある。つまり地域共生社会の支える側・支えられる側が、はっきり分かれている社会ではないということである。そういうことをイメージした視点で考えていただきたい。数字は達成率の高低で、低いとすべて悪く見えるが、生活困窮については、それは該当しない。人材育成については、低いと言える。先日、民生委員一斉改選があったが、全国的に厳しい。一方で、市民調査の結果を見ると「あいさつするくらい関係がいい」となっているが、本当にそのような関係でいいのか、と打ち合わせの際に事務局と話をした。事務局に質問だが、ひきこもりが多いのは、高齢者が多いという整理でよいか。全国的に女性が多くなっている。以前は、男性が多かったが、所沢市も同じ傾向であるといった解釈でよいか。</p>
--------------	--

事務局	数としてはそうである。
中島委員長	高齢者世帯で、夫婦でひきこもっているといった現状があるため、地域包括が動くといった傾向になると思う。
大島委員	手助けしてほしいことに対して「いずれも該当しない」といった回答があることは、放っておいてほしいということなのか。
中島委員長	不登校の子どもたちは「居場所が欲しい」と自由記述に書いているが、ひきこもりの高齢者はどう思っているのか。
大島委員	きっかけづくりが必要になってくると思いながら見ていた。
高橋委員	クロス集計の2ページを見ると、本人と家族ともに市内の相談窓口を比較的知っている。資料を見るまでは知らない方が、ひきこもっていると思っていた。集計結果を見て、窓口だけではない仕組み、居場所が必要になるのではないかと思った。
中島委員長	窓口は知っているが、主観的にひきこもっている人が10%程いるといった結果だ。相談窓口の認知度は意外と高い。
高柳委員	最近の傾向としては、家庭内での男性のパワハラが多い。昔の男社会のことを忘れていない男性が多い。そういうところが出るかと思っていた。いまの社会の中で、大人も子どもも、先生方もあいさつをしなくなった。また、お祭りなどの地域交流が減っている。
中島委員長	暴力の話は、調査からは見えてこない。夫婦で孤立している状態があるとすると、その中に何があるのかは、わからない。近所の方と関わりたくないといった意見があるが、一方では、災害時・緊急時に助け合えるような付き合いをしたい、困った時に助け合いたいという意見も多い。こういった「助けてほしい気持ちもある」というところは大事であり、ここに救いがあると思う。完全に関わりたくないわけではない。
事務局	<p>(2) 第4次所沢市地域福祉計画の構成要素について（グループワークを含む）</p> <p>スライド資料により、「圏域の考え方」に基づき説明。</p> <p>【概要】</p> <p>圏域設定とは、地域をいくつかの単位に分けて、それぞれの機能と役割を考えることである。圏域ごとに機能を明確化し、地域の拠点がどこになるか、話し合いの場がどこにあるか、連携体制の在り方などを明確化することが目的。判明している圏域の設定については、「住民の身近な圏域」において上がった地域生活課題を「どこで」把握し、解決し、そして解決に至らない場合「市全域」で受け止める。</p> <p>日常生活圏域として高齢者相談について考えると、包括と民生委員が14地区、行政区は11地区。福祉に携わっていない方にとっては、14地区に分けたときにわかりにくい</p>

	<p>ため難しく、11 地区の行政区のほうが、わかりやすのではないかといった意見がある。</p> <p>中高生アンケート及び一般向けアンケートによる認知度の結果では、地域包括支援センターの認知度は、高くない。また、自分の居住地区を認識していない方も多いのではないかと考えられる。</p> <p>社協の地域福祉活動推進会議での意見として、「まちづくりセンターを拠点に圏域を検討したほうが良い」「民生委員や地域包括支援センターと関連している 14 地区という考え方が良い」といった両方の意見が出てきている。</p> <p>第 4 次地域福祉計画の再設定された圏域の案として、14 地区と 11 地区両方を入れた「福祉圏域」つまり融合型を考えている。「福祉圏域 14+」は、地域包括支援センター、民生委員などの相談支援の役割。「福祉圏域 11」は、支援活動の拠点としての役割。この 2 つが連動し機能することにより課題への対応が進められると考える。また、両方を合わせて名称を「福祉圏域」としたいと考えている。</p>
中島委員長	<p>所沢市民は、地区の意識が薄いのではないか。わかりやすいのは 11 地区、ただ福祉相談は 14 地区である。よって今回は、合わせ技で考えるということである。</p>
高柳委員	<p>各学校を訪問したが、小学生が民生委員の役割を知らない。民生委員の仕事の説明をしたが、先生も知らない人がいたことに驚いた。学校でも地域の説明をする時間が少ないのかもしれないと感じた。</p>
中島委員長	<p>民生委員の調査を実施すると、40 代以下の認知度・理解度が低い。</p>
赤坂副委員長	<p>学校の福祉学習に民生委員を呼んでいただいて民生委員の説明をしている。そういった学習の時間が必要と考える。</p>
小松委員	<p>児童館の愛称が「トコハピ」になった。児童館の職員に加えて民生委員にも来ていただき小さい子ども、中高生と交流してもらおうと民生委員と若い世代の関係性が深まる。</p>
高橋委員	<p>作業部会があり、圏域について議論した。その際に「11 も 14 も大切」という意見があった。両方を包摂するようにして、圏域の数を明記しない方がよいのではないか。</p>
大倉委員	<p>高齢者分野としては、圏域をはっきりしてほしいし、大事だ。ただ圏域が、住民にとってどう思われているのか。そして、圏域を出さないといけない理由は何なのか。集計に必要なのか。または施策の中で、みんなに知ってもらうためだけなのか。何を基準に圏域を考えていくのか、誰のための圏域なのか。</p>
中島委員長	<p>高齢者の計画では明確にしている。本計画では、どうするか。相談圏域 14、住民活動圏域で 11。第 1 次計画では、在宅介護支援センターの拠点に数を合わせた。実際の活動は 11 圏域ごとになった。そこで、実際の計画と活動が合わなかったため、第 2 次計画は 11 にした。第 3 次計画は、学校区に合わせた。一般的な傾向としては、分野別計画を揃え</p>

	<p>て同じ圏域にする。よって高齢者分野が重要なので、地域福祉計画も14で合わせることも一つの考え方である。一方で、住民の地区意識が薄いので、住民活動の拠点に合わせて11にするほうが、わかりやすいといった意見もある。</p>
大島委員	<p>地域によって様々だが、本当は全域と福祉圏域の間にもう一つ必要なのではないか。一番外の枠と真ん中の枠の間に何かつなげる機能が必要と考える。</p>
中島委員長	<p>国の地域力強化検討会では住民活動は小学校区、専門相談は日常生活圏域（中学校区）だ。</p>
小松委員	<p>どの意見も正しいと思う。「こどもを中心としたまちづくり」といったキーワードがある。この発想からの案として児童館が11なので、それを中心としてもいいのでは。</p>
中島委員長	<p>こういった議論は大事。継続していくということで、議論を積み重ねていく。</p>
事務局	<p><基本理念について> スライド資料により、基本理念について説明。 【概要】 いままでの委員会から出た意見を踏まえた事務局案としては【案1 笑顔でつながるとともに生きるまち】【案2 誰もが自分らしくともに笑顔で暮らせるまち】【案3 支え合いの輪で自分らしく生きるまち】この3つをたたき台として提案する。各案の背景として「ともに笑顔に」といった意見から案1、案2を出した。また、「SMILE」はキーフレーズであり、笑顔以外の要素（支え合う・自分らしく）も含んでいるため、案3を作成した。この3案を基に意見をいただきたい。</p>
中島委員長	<p>わかりやすい3案が出てきた。できればこの中から決めたい。</p>
大倉委員	<p>案1、2には「笑顔」が入っている。笑顔は大事だが、自分らしく生きるといった部分で、笑顔にこだわらなくてもいいのでは。案1、2に対して、笑顔だけが突出している印象を持ってしまう。「自分らしく生きる」が大事と考えると、案3がいいと思う。</p>
小松委員	<p>案3がいい。理由は異なるが、一番欠けている点として、互いに認め合う、支え合うことが近年薄くなっていると思うので「支え合い」を強調しておくべきと考える。</p>
中島委員長	<p>今回は「つながりをつくること」を重視し、案3ということで決定とする。</p>
事務局	<p><施策の方向性> 資料2により、施策の方向性について説明。 【概要】 各課へ取り組みについて調査を行った結果について、新たな点を補足する。</p>

4 ページ【地域活動の促進】について、生活環境課から「環境美化の日」と回答があった。学校ヒアリングなどでも、地域の住民が参加しやすい取り組みとして「環境美化」が、キーワードとしてあがっていた。

5 ページ、一番下【多世代交流の促進】としてスマホ教室など、イベントを各まちづくりセンターで実施していることがわかった。

7 ページ、上から5行目【高齢者などの生活支援ニーズに対応する活動の促進】では、ところバス、ところワゴンがあがっている。

10 ページ、下から5行目【道路・施設などのバリアフリーやユニバーサルデザインの推進】は前回、回答がなかったが、今回は3つの課から回答があった。下から2つ目【住宅確保要配慮者の入居支援の強化】では、居住サポートなどに取り組んでいると回答があった。

第4次では、第3次地域福祉計画、基本方針の基本施策と社協が作成した地域福祉計画、基本目標と活動方針を、一つにして各項目を検討していく必要がある。

目標及び施策の方向性の考え方として、市民意識調査で判明した市の課題を解決するための目標を立てて、その目標を達成するために、具体的な施策の方向性を定める必要がある。その施策の方向性を実現するために、各課において実施している取組事例の主だったものを紐づけていくと考える。

地域福祉計画では【6 国の動き（地域福祉関連）】に記載されている成年後見制度利用促進法、再犯防止対策、生活困窮者自立支援など様々な課題に取り組んでいかなくてはならないと考えている。

【7 県の動き（第7期埼玉県地域福祉支援計画）】は、市の地域福祉計画と関連が密接にある。【1 基盤づくり】【2 地域づくり】【3 担い手づくり】【4 環境づくり】となって地域福祉計画を動かしている。

地域福祉に関連して予想される事項から、抽出した課題を一覧にまとめた。この中で、特出している項目を【3 課題・目標のたたき台】にまとめている。

目標の考え方として市民意識調査から抽出した課題を改善するところが目標となると考えている。まだ案であるが、【目標1 課題の要約】情報の壁と連携の壁の打破。生活課題の情報、相談、制度の仕組みの一部を捉えたもの。【目標2 課題の要約】孤立の進行と地域で活躍する人の不足の同時解消。担い手不足と地域活動課題など、じっくり取り組むべき課題である。【目標3 課題の要約】セーフティネットの確保と生活基盤の再生。支援、移動、環境、安全が主だったが、ヤングケアラー、生活困窮、災害時の対応も含め、ハードとソフトの両面の環境整備で住みやすいまちづくりをテーマとして取り上げていきたい。これを踏まえたうえで、グループワークをお願いしたい。

スライド資料により、グループワークについて説明。

【概要】

事務局案である【課題】と、課題を解決するための【目標案】【施策の方向性案】についてご意見を頂戴したい。

話し合いのポイントとしては、①事務局案の目標案・施策の方向性案で足りているか、加えるべき内容はあるか、②表現はこれでいいか、話し合いをお願いする。

中島委員長	<p>1点だけ指摘させていただく。資料「地域福祉計画策定における目標及び施策の方向性」の11ページ、「目標2 孤立の進行と地域で活躍する人の不足の同時解消」に「アンケート結果において、中高生本人のひきこもり傾向は0.6%だが、その家族を含めると6.9%」と記載があるが、中高生だけを抜き出して0.6%で低いと言わないでほしい。また、先ほどの事務局説明で、高齢者のひきこもりが多いとあったが、それを横に置いて「その家族を含めると6.9%」と言う意味がない。ひきこもりに関して年齢制限は、撤廃されている。これをやってしまうとミスリードになってしまう。</p>
事務局	<p>修正させていただきます。</p> <p>(グループワークの実施)</p>
中島委員長	<p>順に発表をお願いします。</p>
A グループ	<p>目標案、課題の建付けではなく、市民の方々へ自助の意識を植え付ける。それが、隣近所との関係性となり情報が伝わって、全体的なつながりができることが重要。取り組みの紹介については、数が多すぎるため、集約させていく必要がある。それから外国人問題は、地域ヒアリングで、いくつか出てきている。こういった部分も盛り込む必要がある。</p>
B グループ	<p>介護職の担い手不足、ヤングケアラーも含めたケアラー全般についても必要。また、ひきこもりについては、その原因を考えることが大事。体が不自由なのか、コロナを契機に外に出られなくなったのか、ネットで買い物ができるので、外出しなくてもよくなったのか。原因・背景を考える必要がある。表現については、誰に見てもらおう計画なのかを意識しなくてはならない。対象が市民であれば、やさしい表現、専門職に向けてなのかといった部分を考える必要がある。</p>
C グループ	<p>表現について「同時解消」が気になる。いろいろな問題が、複雑に関わってきているため、同時に解消できるものなのか。また「担い手」といった表現が、マイナスにも捉えられるのではないか。第3次計画では「地域で活躍する人」「生きがいづくり」といった表現をしていたので、そういった表現がいいのでは。認知度の向上については、アンケートの回答でも、知っているけど相談したくない人もいるため、相談しやすい環境、アウトリーチ、相談しやすい地域づくりといった表現も必要。アンケートになかなか出てこない部分として、更生保護を認知してもらうことが重要。限られた領域ではあるが、市民に理解を広げる要素を盛り込む。最後に、不登校の居場所について。そういった居場所の情報が、学校の先生を通して子どもにつながっていないため、学校との情報共有、学校面で情報の整理をした方がよいのではないか。</p>
中島委員長	<p>厚労省で、自殺防止のSNS相談のマニュアルについて、見直し、検討を行っている。若者は、匿名で対面ではない相談、SNSを使った相談の割合が高い。若者にとって電話でさ</p>

	<p>えも敷居が高い時代だ。そこで、相談ツールの多様化の根本を考えていかないといけない。従来のような対面でのラポール形成、ソーシャルワークだけでは通用しない時代がきているといった点も加味していかないといけない。高齢者中心に考えていると出てこない発想であるが、10代目線でいくと、そういった発想につながる。</p> <p>全体構成について事務局が、資料を作成していたが、時間の関係でこの部分は割愛させていただく。その他について説明をお願いします。</p> <p><u>(3) その他</u></p> <p>スライド資料を基に、地域活動・市民活動について説明。</p> <p>【概要】</p> <p>市民アンケートの結果とでは、あいさつだけでいいと考える人が多くなっている。自治会やボランティアへの参加については「特にない」が61%と回答。地域との関わりを持たない人が多い状況となっている。自治会・町内活動も23.3%、別の調査では、所沢市の自治会への加入率は54.8%。地域主体で進めるべきと感じる取り組みについての回答としては、防災活動44.0%、防災活動であれば、地域活動として進んで取り組んでもらえるのではないかと。</p> <p>学校ヒアリングにて中学生に聴いた意見の中で、消極的な意見として「お互いのことを深く知りすぎないことも安心して暮らせることに繋がる」とある一方で、積極的な意見は「お祭りなどがコロナでなくなってしまったため、復活してほしい」がある。</p> <p>市民アンケートの記述式での回答では、消極的な意見として「程よい距離を保ち交流を続けることが私には丁度よい」とある一方で、積極的な意見として「年齢に関わらず全世代が楽しめるような行事があるといい」がある。</p> <p>「孤立家庭等の早期発見とつなぎの仕組み」として、どの地区でも「気づきの遅れ」が課題とされているため、行政や専門職による支援だけでは対応しきれない複雑・複合化した課題に対し、地域の中で早期に気づき、信頼関係を通じて専門機関につなぐ役割が求められている。といった点が上げられている。</p> <p>庁内の担当者部会では「共働きが増えている現状を考えると、昔のようなご近所との関係は望めない」といった意見があった。また、中島委員長からは「地域活動が細っている現状を、何とかしなければならぬ」といった意見があった。所沢市の地域福祉を考えたときに、地域活動が細っていく現状のままではいけない。</p> <p>そこで、「所沢市の地域活動・市民活動を活性化していくためには、どのような取り組みが考えられるか」についてグループワークをお願いしたい。</p> <p>(グループワークの実施)</p>
事務局	<p>順に発表をお願いします。</p>
中島委員長	<p>「福祉」という言葉が先行すると参加の足が重くなるため、市民の方が活躍できる交流の場などを前面に押し出しながら進めていけばいいのでは。小学校を拠点とした多世代交流が増えるとよい。また、共働きで負担が多いといった状況が、昨今の町内会での課</p>
Cグループ	

B グループ	<p>題であるため「環境美化デー」のような気軽に参加できるかたちでの交流。そういった場が増えていくと情報が広がっていくのではないかと。気軽に参加できる交流を仕掛けていく必要があるのではないかと。最後に、町内会などの役員の負担を小さくして集まれる取り組みも必要とされているのではないかと。</p> <p>町会の役割の負担についての意見もあったが、町会加入により、防災バックを配布して還元している町会もあるため、そういった点が利点であるといった意見もあった。また、町会加入などについては、こどもから発信が大きいのではないかと。そして、盆踊りが、交流のきっかけになるのではないかと。中高生で参加している人も多い。若い人が好む曲を積極的に取り入れることも大事。それから、「市民フェスティバル」にも若い人が増えている。情報発信の方法として、SNS を使って若い人を巻き込むことも必要。</p>
A グループ	<p>自治会の加入、役員の負担などの意見が上がったが、一方で自治会の重要性についても意見があった。お祭りを開催するとなると協力してくれる。主体的になると難しいが、「協力」といった立場であれば参加も多いのではないかと。また、中高生・大学生など若者を巻き込んだイベントを行う。地域資源は必ずあるはずなので、そういった部分に持っていくことにより盛り上がっていくのではないかと。</p>
中島委員長	<p>いろいろな人が活躍する場をつくるのが大事。災害、祭りは、つながる要素である。</p>
越智部長	<p>行政にいと要望が多い印象があるが、それぞれの方が役割をもって支え合っていくことが地域福祉の根っこであると思っている。引き続きご理解・ご協力をお願いしたい。</p>
事務局	<p>3 その他</p> <p>【再犯防止推進計画のヒアリングについて】</p> <p>1月16日に実施。現在、議事録を作成中であるが、現時点で、「保護司の人材確保」「更生サポートセンターについて、広い場所の確保」などを、計画に盛り込んでほしいといった意見があった。議事録完成後、共有させていただく。</p>
事務局	<p>【次回会議日程】</p> <p>令和8年3月25日（水）、午後2時～、未来館多目的室1・2号にて開催</p>
赤坂副委員長	<p>4 閉会挨拶</p> <p>赤坂副委員長が閉会の挨拶をした。</p>
	<p>5 閉 会</p>